

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	社会学研究科	社会学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	社会学部・教授	松本 康 印	
自然・人文の別	人文	個人・共同の別	個人
研究課題名	日本の専門職労働者導入促進政策とその帰結に関する研究		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科社会学専攻博士課程後期課程2年	小山田 基香 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2007	年度	
研究経費	200	千円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

申請者は本年度「日本の専門職労働者導入促進政策とその帰結に関する研究」というテーマの元に、日本の国策により、近年急激な増加を見せているインド人 IT 技術者とその家族に焦点をあてた研究を行った。この研究の最終目的は、積極的に受け入れを認めている専門職労働者によって形成されたエスニックコミュニティと、日本に既存しているコミュニティとの違いを比較することによって、人口減少に直面する日本社会が「移民受け入れ」を争点とする際に、ひとつの判断材料を示すことである。本年度は専門職労働者のエスニックコミュニティを解明することに焦点をあてている。具体的な研究方法は東京都内で在日インド人が最も多い江戸川区西葛西地域におけるインド人 IT 技術者への聞き取り調査を主体とし、インド人コミュニティ形成のプロセス、ネットワークの現状、女性たちの特徴を描きだすことを目標とした。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[インド人 IT 技術者] [高学歴女性] [西葛西]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

申請者は本年度「日本の専門職労働者導入促進政策とその帰結に関する研究」というテーマの元に、日本の国策により、近年急激な増加を見せているインド人 IT 技術者とその家族に焦点をあてた研究を行った。その結果、3 点の新たな知見が得られた。

第一に、インド人高学歴女性の逆主婦化という現象について

第二に、インド人コミュニティネットワークの特異性について

そして第三に、インド人コミュニティ内の階層化についてである。

近年「国際労働力移動」に注目した研究の中でも、高度人材をめぐる研究は、1990 年代以降顕著となった国際的労働構造の転換、それに伴う情報技術関連の技術者需要増大により、国家間の熾烈な人材獲得競争の中で活発化している。日本では 2001 年以降に急増するインド人 IT 技術者に伴い、IT 技術者の妻たちが増加している。彼女たちはインドで最高峰のエリートである IT 技術者を夫に持つ者として、本人たちもエリートであることが多い(小山田 2007)。そこで本研究では「専門職労働者の妻達」に焦点を当てる研究を行った。女性の国際労働力移動は近年増加しており、高学歴女性の移動、そして単純労働を含む低賃金労働者としての移動に大きく分けることができる。通常夫の来日と共にやってくる高学歴妻に焦点が当てられることはほとんどない。それは彼女達が西欧圏に入国した場合、そのスキル、そして英語力からすぐに仕事が見つかり、問題とされることがないからである。だが、日本においては状況が異なる。英語の通じない国で、スキルがあっても職を探せない状況に直面するからだ。特に申請者が今年度調査を行ってきた 18 名への高学歴女性のインタビューから明らかになった事実は、まず彼女たちの多くが大卒、修士卒であり、MBA を持つ者が多く、そして日本に来る前は働いていた者が多いということである。つまり、日本の国策に照らしてみれば、妻である彼女達も潜在的な高度人材としてとらえることができるのである。だが日本に来ると、彼女達は日本語が話せないこと、そして家族滞在ビザのため、働くことが難しくなってしまう。つまり先進国である日本に来ることによって、有職から無職へ、女性の逆主婦化がおこり、日本では彼女たちの能力が生かされていない、とすることができるのである。特に彼女たちの母国においては、女性の地位がまだまだ低く、高学歴であり職を持っているということはある種のステータスとなっている。アメリカ、オーストラリアなど英語圏へ行けば何の問題もないのに、日本に来るととたんに働くことが非常に難しくなる。この女性の逆主婦化に対する不満が、西葛西をはじめとする、多くのインド人女性にあることが、今回の調査により明らかになった。これは先進国である日本が、国益としての労働力を重視し、夫であるインド人 IT 技術者を受け入れたにも関わらず、その妻達が実は高度な技術を持っており、日本に来ることでその能力が閉じ込められてしまうという「ねじれ」を生じさせてしまっているのである。この事実は専門職労働者導入促進の結果として引き起こされた意図せざる結果の一つであるといえ、これが申請者の本年度の研究から得られた第一の知見である。

第二の知見は、インド人コミュニティにおける、インターネットを駆使したネットワークの特異性である。申請者が西葛西におけるインド人の集住化の原因を調査していく中で明らかになったこととして、在日インド人のメーリングリストの活用方法があげられる。彼らは就職の斡旋、住居の確保など、あらゆる情報をこのメーリングリスト内で行っている。来日時に住居がまだ決まっていなかった女性が、メーリングリストに「住居募集」のメッセージを書きこみ、既に日本に来ていた全く見ず知らずのインド人に不動産の紹介から部屋を決めるまですべて世話をしてもらったというケースや、帰国するので、その後に住む人を募集すると多くの問い合わせがあるなど、申請者のインタビューでも多くの人々がインターネットを通して新たな出会いを経験していることが明らかになった。西葛西のインド人コミュニティの形成過程においては、「地縁や血縁」関係に基づくよりも、インターネットの情報により、ますます集住化が加速されていることが読み取れよう。この在日インド人用メーリングリストには、現在 286 名のインド人が登録している。毎月平均 50 通から 100 通のメッセージのやり取りが行われているが、多くは「住居について」「求人について」「生活全般について」「その他」「イベント等のお知らせ」などである。

研究成果の概要 つづき

また、このメーリングリストに様々な情報を提供し、働きかけることで、このメールを読んだ人々が、このメーリンググループに入っていない他のインド人の友人たちにもメールの内容を転送しており、特に求人、住居などのネットワークは非常に拡大していることがインタビューより明らかになった。さらに西葛西地域では、インド人女性専用のメーリングリストもあり、そこでは主に女性特有の悩みや教育、食事についての内容が頻繁にやり取りされている。

このようにメーリングリストを多くの人々がこまめにチェックし、そこでのやり取りが行われていることは、他の外国人コミュニティのメーリングリストと比較しても顕著である。これは明らかにインド人が IT 技術者に特化しているため、情報処理能力、操作能力が高く、インターネットを自由に駆使できるからである、ということが出来るだろう。今後日本政府が専門職労働者の受け入れを拡大していくのであれば、日本での生活のサポート情報、就職の斡旋情報を流すに当たり、このメーリングリスト等へ働きかけることも非常に有効であると思われる。

さらに第三の知見として、申請者の 3 年に亘る江戸川区西葛西地域のフィールドワークにより、インド人の人口が増加するにつれて、西葛西のコミュニティ内でも近年階層分化の傾向が見られるようになったということがあげられる。まず上層コミュニティについて見ていくと、上層コミュニティの人々は 2-3 年で帰国する循環型の傾向が強いこと、IIT (インド工科大学) 出身者が多いこと、年収は一千万以上であること、世界の IT 系トップ企業に勤めていること、そして出身地別コミュニティ、宗教別コミュニティへの参加が少ないなどのことが特徴としてあげられる。けれども IIT を中心としたコミュニティには積極的に参加をし、政界とのネットワークを強めたり、在外インド人とのネットワークを強固に築くなど「人的資本」「社会資本」を形成している。そしてその資本を利用して転職をしたり、新しくビジネスを始めるものも見受けられる。西葛西へ来た理由は、個人的動機よりも会社の社宅があるため西葛西に居住する者が多い。彼らは当初マスコミにも良く取り上げられ、2000 年以降かなりよい「インド人 IT 技術者」のイメージを日本社会に与えてきた(例:朝日新聞:「年収 2000 万円」など)人々である。

それに対して近年増加している人々が中流コミュニティ層の人々である。中流コミュニティの人々はインタビュー結果によると、5 年から 10 年程度の長期滞在を希望し、日本への来日理由は自己実現、日本への憧れ等、企業内転勤以外の個人的な理由により日本の職場を選択する者が多く、年収は 500 万から 800 万層が多い。

生活では宗教、出身地コミュニティ(インディアンコミュニティアクティビティ東京、出身地別のコミュニティである東京ベンガリコミュニティアクティビティ、東京マラーティマンドル)にも積極的に関わり、西葛西に来た理由は知人等の口コミなど同僚、インターネットなどを通じたネットワークが非常に強い。そして上流コミュニティ層のように人的資本ネットワークをあまり持っていない。

このような近年のインド人急増の背景には、2、3 年で稼いで帰ろうと思っていた当初の循環型移民としてのインド人側の戦略と、長期間滞在して欲しくないという日本政府側の戦略が一致していたこと、つまりインド人技術者と日本の政策が微妙な均衡のもとに成り立っていたということがいえる。だが止まらない需要の流れの中で、当初想定していた人々よりも多くの人々が多数来日しているという現状がある。そして一度出来たこの流れは今後もますます増大していくものと予想される。今まで日本国内の中でマイノリティであったために「IT 技術者」という同じ職種の人にひとつにまとまってきた「西葛西周辺地域」「川崎地域」「横浜地域」などのインド人コミュニティが、今後どのように細分化していくのか、今後の課題となってくるであろう。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

③ シンポジウム・公開講演会等での発表

- ・ 国際総合科学部 学部3, 4年坪谷ゼミ 於横浜市立大学
2007年10月30日 『多文化共生とコミュニケーション』講演
- ・ 立教大学平和コミュニティ研究機構フォーラム 於立教大学
2007年12月6日 『東京のインド人コミュニティの実態と子どもの就学』講演

④ その他

- ・ 立教大学大学院社会学研究科後期課程研究例会発表
2007年10月27日(土) 於立教大学
小山田基香 『日本の専門職労働者導入促進政策とその帰結に関する研究ーインド人IT技術者のコミュニティ形成とその社会的影響についてー』